

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 10日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都中央区京橋三丁目1番1号

氏名 株式会社ブリヂストン  
代表者 津谷 正明

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ブリヂストン（代表者 津谷 正明）				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市戸塚区柏尾町1番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	19 ゴム製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	14,654	kl	自動車の台数	台

## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ブリヂストングループは、持続可能な社会の実現を目指し、「CO2を減らす」活動を行っています。その実現に向け、原材料の調達から商品の廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体で環境に配慮して開発した商品・サービスの提供を通じ、お客様とともに環境負荷低減に取り組んでいます。

横浜工場では、設備部品および機器の稼動状況と使用年数考慮して計画的に高効率機器への更新の実施をしています。計画期間中の現在の機器更新実施スケジュールは、

平成28年度：照明LED化（206台）、空調機更新（2台）、蒸気保温断熱強化（主要1設備）、主要設備モーター高効率化（5台）  
平成29年度：照明LED化（222台）、空調機更新（3台）、蒸気保温断熱強化（主要1設備）、主要設備モーター高効率化（3台）  
平成30年度：照明LED化（122台）、蒸気保温断熱強化（主要1設備）、主要設備モーター高効率化（5台）

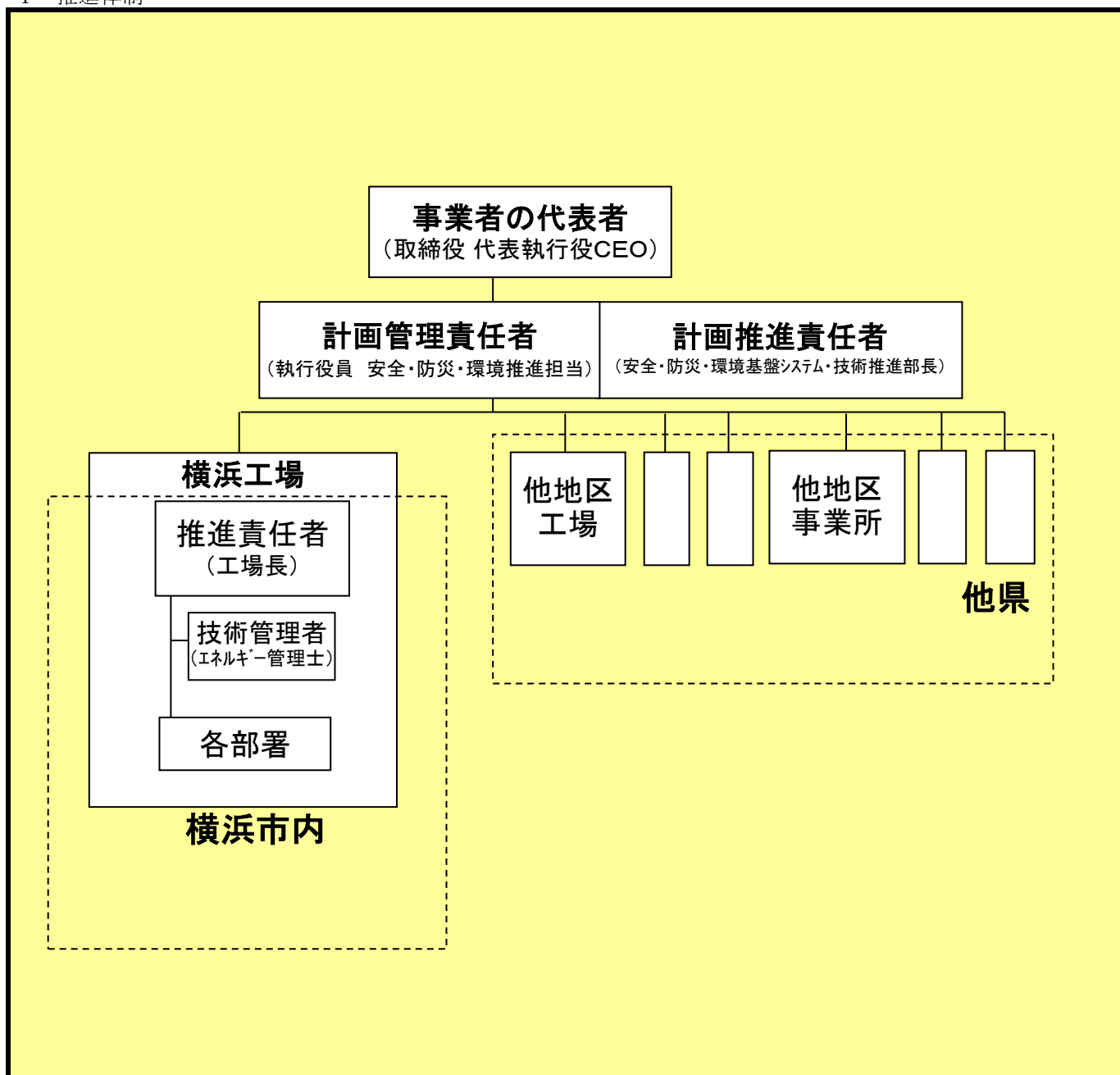
また、TPM活動を軸に生産設備の適正なメンテナンスおよび改善、生産性効率改善を実施。

啓蒙活動は、関係部署との毎月の省エネ会議および年1回のパトロールの実施。

個別設備のエネルギー使用量の見える化の拡充を行い、生産設備運用改善、省エネ施策へ繋げる活動を実施。

以上を基にCO2排出量低減を図っています。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社ブリヂストン 横浜工場 総務課
	所在地	横浜市戸塚区柏尾町1番地
	閲覧可能時間	9:00~16:00 (昼休みを除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	33,120	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	26.56	t-CO <sub>2</sub> /100t
	調整後	31,250	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	25.76	t-CO <sub>2</sub> /100t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	32,126	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>目標排出量に関しましては、基準年度（平成27年度）対比、目標年度（平成30年度）で、マイナス3.0%で設定しています。基準年度対比、目標年度の生産量はやや増加見込みですが、基準年度の敷地内再構築での設備移設による一時的なエネルギーロスが無くなり、移設先設備の蒸気送気配管放熱ロス低減、継続実施している省エネ活動によりCO2排出量低減が見込めます。又、非生産の試験設備等のエネルギーは、基準年度対比横ばい見込みです。以上を勘案して目標値の設定をしています。</p> <p>目標原単位に関しましては、省エネ法をベースに前年度対比マイナス1%以上を基本に考えています。基準年度対比、目標年度はマイナス3%に設定しています。</p>							
事業者全体としての目標等	特にありません							
第一年度 (2016年度)	排出量	30,056	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.3 %	排出原単位	29.04	t-CO <sub>2</sub> /100t
	調整後	28,548	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.6 %		削減率	▲9.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量に関しましては、生産量が基準年度対比▲17%の減産の影響が大きくありますが、9.3%の削減が出来ました。</p> <p>排出原単位に関しましては、重点対策の継続実施ならびに目標対策を行っておりますが、非生産の試験設備稼働増による電力の増加、生産量減産の影響を受け基準年度対比プラス9.3%となりました。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	29,653	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.5 %	排出原単位	27.03	t-CO <sub>2</sub> /100t
	調整後	27,934	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.6 %		削減率	▲1.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量に関しましては、生産量が基準年度対比▲12%の減産の影響がありますが、10.5%の削減が出来ました。</p> <p>排出原単位に関しましては、重点対策の継続実施ならびに目標対策を行っておりますが、非生産の試験設備の電力割合が多く、生産量減産の影響を受け基準年度対比プラス1.8%となりました。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	29,354	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.4 %	排出原単位	28.76	t-CO <sub>2</sub> /100t
	調整後	27,736	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.2 %		削減率	▲8.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量に関しましては、生産量が基準年度対比▲18%の減産の影響がありますが、11.4%の削減が出来ました。</p> <p>排出原単位に関しましては、重点対策の継続実施ならびに目標対策を行っておりますが、非生産の試験設備の電力割合が多く、生産量減産の影響を受け基準年度対比プラス8.3%となりました。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>温室効果ガスの排出を抑制する為に省エネ活動・啓蒙の継続実施、生産性の改善を行いました。</p> <p>排出量に関しましては、基準年度対比第三年度実績マイナス11.4%。 生産量が基準年度対比第三年度実績マイナス18%減産の影響が大きい。</p> <p>排出原単位に関しましては、減産の影響が大きく基準年度対比第三年度実績プラス8.3%</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	33,120	1	30,056	1	29,653	1	29,354
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	33,120	1	30,056	1	29,653	1	29,354

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッド 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類)ヘッド、バルブ 22/22	—	年度		実施済	(設備の種類)ヘッド、バルブ 22/22	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 6/6	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.74 %		29,354		498.2		281.3		217					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明器具LEDへ更新	横浜工場	2016	精練棟2F 蛍光灯70W、照明器具190台 圧延工程通路 蛍光灯70W、照明器具49台 ベルト工程全体照明 蛍光灯70W、照明器具50台 水銀灯250W、照明器具22台	昼間買電	105	千kWh	53.8	精練棟2F 蛍光灯190台⇒LED40Wへ更新 圧延工程通路 蛍光灯49台⇒LED40Wへ更新 ベルト工程全体照明 蛍光灯50台⇒LED40Wへ更新 水銀灯22台⇒LED105Wへ更新	昼間買電	57	千kWh	29.2	41.5	千円
					夜間買電	70	千kWh	35.8		夜間買電	37	千kWh	18.9		
2	空調機更新	横浜工場	2016	パッケージ型空調機水冷タイプ 4台 合計32馬力	昼間買電	35	千kWh	17.9	パッケージ型空調機水冷タイプを空冷タイプへ更新 4台	昼間買電	25	千kWh	12.8	8.7	千円
					夜間買電	23	千kWh	11.8		夜間買電	16	千kWh	8.2		
3	照明器具LEDへ更新	横浜工場	2017	精練・圧延工程全体照明 蛍光灯70W 照明器具426台 ベルト工程全体照明 水銀灯250W 照明器具55台 蛍光灯70W 照明器具133台 免震工程全体照明 水銀灯250W 照明器具51台	昼間買電	267	千kWh	136.7	精練・圧延工程全体照明 蛍光灯426台⇒LED40Wへ更新 ベルト工程全体照明 水銀灯55台⇒LED100Wへ更新 蛍光灯133台⇒LED40Wへ更新 免震工程全体照明 水銀灯51台⇒LED120Wへ更新	昼間買電	152	千kWh	77.8	102.9	千円
					夜間買電	201	千kWh	102.9		夜間買電	115	千kWh	58.9		
4	空調機更新	横浜工場	2017	パッケージ型空調機水冷タイプ 2台 合計16馬力	昼間買電	18	千kWh	9.0	パッケージ型空調機水冷タイプを空冷タイプへ更新 2台	昼間買電	13	千kWh	6.4	4.4	千円
					夜間買電	12	千kWh	5.9		夜間買電	8	千kWh	4.1		
5	高効率モーターへの更新	横浜工場	2017	①高圧モーター 450kW 3.3KV 1台 ②直流モーター 75kW 420V 1台 ③集塵機用インダクションモーター 2.2kW 200V 3台	昼間買電	3	千kWh	1.5	①高効率INV制御へ更新 容量不足で、容量UP 効率運転で電力低減 750kW 3.3KV 1台 ②EDモーターへ更新 75kW 420V 1台 ③高効率モーターへ更新 2.2kW 200V 3台	昼間買電	2	千kWh	1.2	0.6	千円
					夜間買電	2	千kWh	1.1		夜間買電	2	千kWh	0.9		

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	照明器具LEDへ更新	横浜工場	2018	工場内 蛍光灯70W 照明器具604台	昼間買電	155	千kWh	79.4	工場内 照明器具604台⇒LED40W, 32Wへ更新	昼間買電	80	千kWh	41.0	58.9	千円
					夜間買電	83	千kWh	42.5		夜間買電	43	千kWh	22.0		
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2008年度	最大出力 199.7kW	発電実績：218.5MWh/年
2	コージェネレーションシステム	2003年度	最大出力6,350kW 最大蒸発量12.8t/h	送電電力量：27,637.3MWh/年
3	LED照明	2016年度	蛍光灯（2灯用）289台⇒LED40W 水銀灯 22台⇒LED105W	41.5t-CO2削減
4	太陽光照明	2014年度	25㎡範囲	削減電力量：6.5MWh/年見込
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,585	東京電力エネルギーパートナー
2	再エネの利用	2018年度	横浜市内事業所	33	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水の使用量把握と削減に係る対策（水資源使用削減）</li> <li>廃棄物の排出量の把握と削減に係る対策（ゼロエミッション）</li> <li>従業員への自動車のエコドライブ教育</li> <li>環境活動：近隣小学校および他市民団体とのエコ学習、近隣の河川、街の清掃、森林整備</li> <li>省エネ型商品開発・製作：エコ袋、リフレット</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水取水量の削減に係る対策：実施計画により目標対比をレビュー。</li> <li>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策：実施計画により目標対比をレビュー。発生量抑制にも繋げる。</li> <li>横浜市水道局が実施する「水源エコプロジェクト（W-e c o ・ p ウィコップ）」に参加。</li> <li>小学校の総合学習の時間を利用した環境教育プログラム「環境ものづくり教室」の実施継続。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市水道局が実施する「水源エコプロジェクト（W-e c o ・ p ウィコップ）」に参加。</li> <li>小学校の総合学習の時間を利用した環境教育プログラム「環境ものづくり教室」の実施。</li> <li>工業用水削減の取り組み。取水弁自動化、Ph上昇対策にて水槽面にフイボール投入。基準年の平成17年対比▲66%。</li> <li>廃棄物の削減に係る対策。発生抑制、再利用などで前年対比▲170t。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市水道局が実施する「水源エコプロジェクト（W-e c o ・ p ウィコップ）」に参加。</li> <li>小学校の総合学習の時間を利用した環境教育プログラム「環境ものづくり教室」の実施。</li> <li>工業用水削減の取り組み。原動用クーリングタワー設置。基準年の平成17年対比▲74%。</li> <li>廃棄物の削減に係る対策。ゼロエミッション継続。厚生施設解体に伴い廃棄物排出量は前年対比+15t増。毎月の廃棄物排出量を集計、目標対比をレビューし、廃棄物削減意識の浸透を図った。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市水道局が実施する「水源エコプロジェクト（W-e c o ・ p ウィコップ）」に参加。</li> <li>小学校の総合学習の時間を利用した環境教育プログラム「環境ものづくり教室」の実施。</li> <li>工業用水削減の取り組み。CGS廃止に伴いボイラー排水量と給水量が減少。基準年の平成17年対比▲76%。</li> <li>廃棄物の削減に係る対策。ゼロエミッション継続。不活動品3S実施、有価取引減に伴い廃棄物排出量は前年対比+78t増。毎月の廃棄物排出量を集計、目標対比をレビューし、廃棄物削減意識の醸成は継続中。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<p>社会貢献の領域 ブリヂストングループは、事業活動以外の領域でも地球環境保全に貢献できるよう、社会貢献活動を推進し、子どもたちの環境意識の醸成や、多くの方々に自然の大切さを再認識してもらうことを目指しています。</p> <p>地球温暖化防止：地球温暖化の要因の一つと言われているCO2の削減に関する活動 生物多様性保護：その地域が持つ元来の生態系の保全、回復へ寄与する活動 次世代（もしくは地域）への環境教育：次世代を担う子どもたちを始めとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動 循環型社会への貢献：省資源、省エネルギー、3R活動などを通して、永続性のある社会の実現に寄与する活動</p>
---